

シンポジウム：気候変動「難民」—大規模災害などにより住む場所を追われる人々

# 気候変動と訴訟リスク

2018年2月26日

東北大学

明日香壽川

[asuka@cneas.tohoku.ac.jp](mailto:asuka@cneas.tohoku.ac.jp)

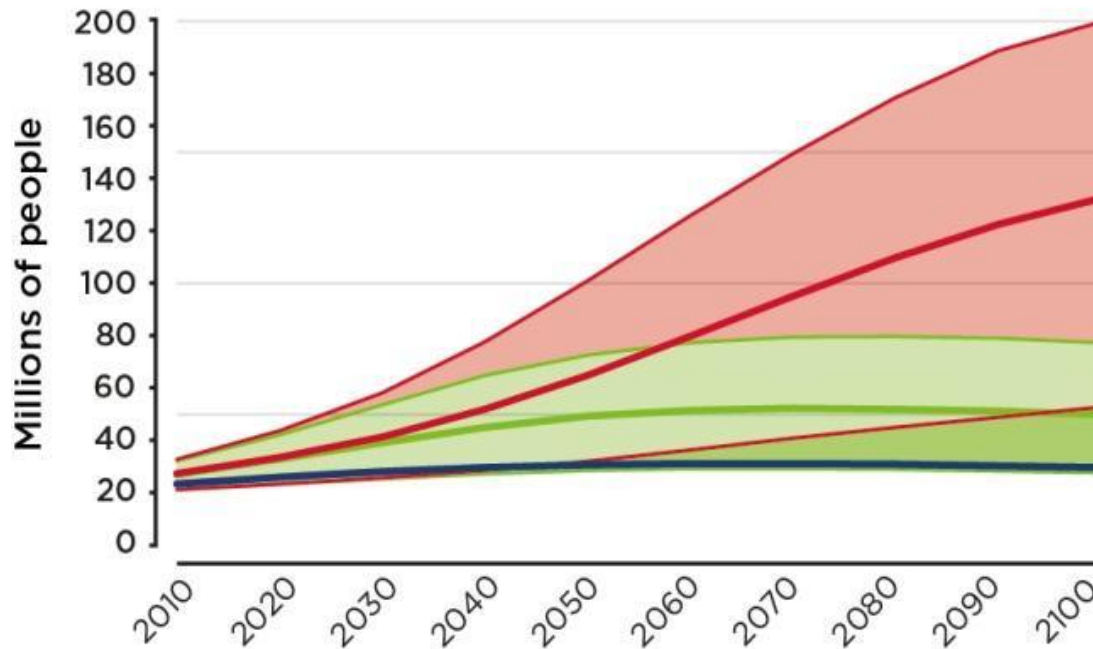
# 気候変動難民の数 (国内避難を含む)

2008年以降

毎年2150万人  
(UNHCR)

# 気候変動被害：単位は千万～億人

## 洪水被害人口予想



The solid line represents the median estimate of impact for each pathway, and the shaded areas show the 10% to 90% range. A medium growth population projection is assumed.

- No climate change
- RCP2.6
- RCP8.5

出典：King et al. (2015)

# シリア難民問題との関連

Martin O'Malley: Climate change conditions led to the rise of ISIS and extreme violence



出典：Bloomberg TVインタビュー—2014年7月20日

# サンダース：米国の国家安全保障 に対する最大の脅威は温暖化問題

Climate Change Worse Than ISIS? “Absolutely!” Says Bernie Sanders



出典：民主党大統領候補討論会2016年11月14日

# 難民認定申請者は温暖化によって激増

- 米ニューヨークのコロンビア大学の研究チームは、2000～14年のEUへの難民認定申請者数を対象に調査した。同期間の申請者数は年間で平均35万1000件。
- 申請者数と申請者の出身国103か国の気候を比較したところ、**出身国の農業を行う地域の温度が、作物の生育期に最適とされる20度からかけ離れると申請者数が増加する傾向があった**。研究チームは、気温と農業、難民申請者数には明らかな因果関係があると指摘。
- こうしたデータをもとに試算すると、地球全体の平均的な気温上昇を楽観的とされる平均1.8度と仮定した場合、**2100年までに難民認定申請数は28%増加し、1年間では9万8000人増**になる。
- 現在のペースでの炭素の排出が続けば、地球の気温は2100年までに2.6～4.8度上昇し、申請者数は188%増加。1年間では66万人増える計算になる。

# キリバス vs. ニュージーランド

- **キリバス**出身の男性(38)が、母国に戻れば地球温暖化による海面上昇で生命が脅かされるとして難民資格を申請していた問題で、**ニュージーランド最高裁判所**は21日、男性の訴えを退けた。男性は家族とともに母国に送還される。
- 最高裁はキリバスが海面上昇の問題を抱えていることを認める一方、男性が帰国しても「深刻な危機には直面しない」と判断。キリバス政府が環境問題で市民の保護措置に失敗するとの証拠はない、と指摘した。
- 男性は2007年に妻とニュージーランドに移住して3人の子供ももうけたが、ビザが失効。世界初とされる「気候変動難民」の認定を求めたが、13年11月に高裁に訴えを退けられ、最高裁に上告していた。
- キリバス政府は、オーストラリアなどに国民の移住受け入れを呼びかけているほか、移住用地として**フィジーでの土地購入**を進めている。

# ニュージーランドの大変化

- ニュージーランドのアーダーン政権が、太平洋島嶼国からの気候変動難民受入れを検討している。導入されると**気候変動難民ビザを発給する世界初の国となる**。
- ニュージーランドでは、2017年9月23日に総選挙が行われ、アーダーン党首率いる労働党が46議席で国会第2党に躍進。ニュージーランド・ファースト党(9議席)との連立政権樹立で合意。さらに、少数連立与党が組閣するた緑の党(8議席)が支持に回り、アーダーン労働党党首を首相とする内閣が誕生した。
- 気候変動難民受入れは、連立政権を支持している緑の党の公約で、**対象難民100名へのビザ発給を約束**。緑の党のジェームズ・ショー党首は、新政権の気候変動問題担当閣外相に就任。また**同党は、ニュージーランドの難民受入数総数を年間750人から、今後6年間で4,000人にまで増やすことも提案している**。



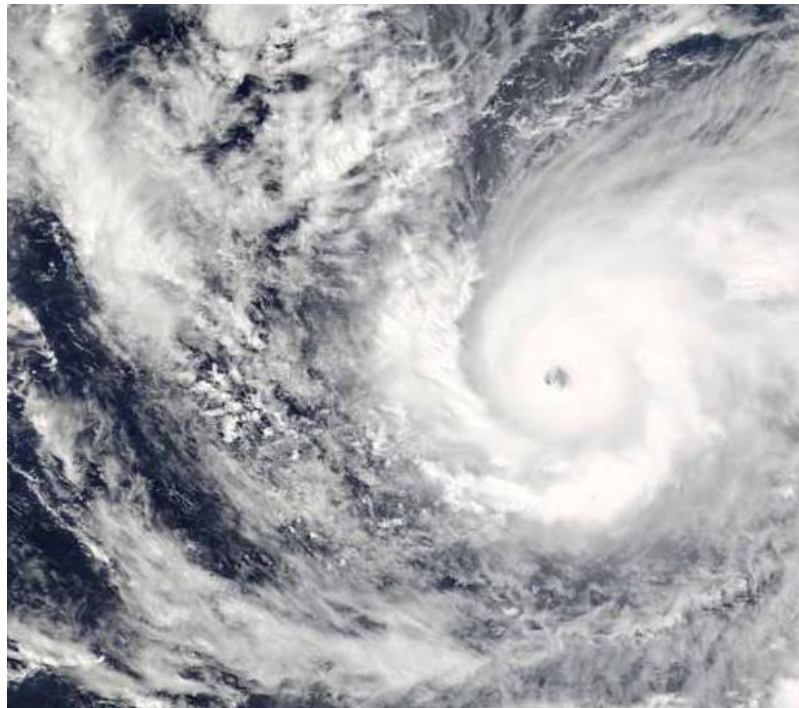
# ペルー農民 vs. ドイツの電力会社



# 訴訟マニュアル!?

TAKING  
**CLIMATE  
JUSTICE** INTO  
**OUR OWN HANDS**  
A Model Climate Compensation Act

Vanuatu Environmental  
Law Association  
*Protecting the Ocean,  
the Islands, the People*



# わが日本の仙台



# 2ヶ月間で22,813筆の反対署名

仙台パワーステーション株式会社代表取締役社長 松村幹生様

宮城県知事 村井 嘉浩様

仙台市長 奥山恵美子様

塩竈市長 佐藤 昭様

名取市長 山田 司郎様

多賀城市長 菊地健次郎様

七ヶ浜町長 寺澤 薫様

利府町長 鈴木 勝雄様

第1次集約分  
5月30日県知事宛提出  
高さ47cm  
4608枚



## 事業者への要請事項

1. 仙台パワーステーション株式会社は試運転および操業を断念すること。

## 自治体への要請事項

1. 宮城県知事、仙台市長および関係市町長は、仙台パワーステーション株式会社に対して、自主アセスメントの実施を指導すること。自主アセスメントの完了まで、関係自治体の責任者として、仙台パワーステーションの試運転開始および操業を認めないこと。
1. 宮城県知事、仙台市長および関係市町長は、早期に上記公害防止協定を抜本的に見直し、水銀などの重金属、PM<sub>2.5</sub>、二酸化炭素を規制項目に含むものに全面的に改訂すること。
1. 宮城県知事、多賀城市長および七ヶ浜町長は、多賀城市内および七ヶ浜町内に緊急に大気汚染測定局を整備すること。大気汚染測定局の整備完了までは、仙台パワーステーションの試運転開始および操業を認めないこと。

現時点では  
5万筆超  
(2018年2月)

# 仙台PS稼働によって発生する 早期死亡者数(40年間)

死亡原因	早期死亡者数(人)	信頼区間(95%)
PM <sub>2.5</sub> 曝露		
肺がん	46	19-74
虚血性疾患	126	81-171
脳卒中	71	44-98
その他の心臓血管疾患	74	45-102
慢性閉塞性肺疾患	10	6-14
その他の呼吸系疾患	34	21-47
PM <sub>2.5</sub> 曝露計	362	215-507
NO <sub>2</sub> 曝露		
全ての原因	600	320-880
計	960	535-1387

# まとめ：気候変動訴訟リスクは急上昇中

- 世界全体で900件以上、20カ国にわたる
- 訴えられるのは企業と政府
- 訴えるのは個人、企業、団体、地方自治体、政府
- 訴え先は裁判所（国内、海外、国際）、人権委員会、公害調停委員会
- 訴える理由は民法、行政法、憲法、国際法
- 訴える方は、とにかくクリエイティブに考えている
- 司法に解決を求める＋プレッシャー
- 難民に関する訴訟はこれから増えるという予測